

## 2016年3月期第3四半期 機関投資家・アナリスト向け電話会議 質疑応答要旨

日時：2016年2月12日 18:00～18:45

回答者：常務執行役員 経営企画部長 稲垣精二

### <資産運用>

Q1：日本国債(JGB)の金利が低下する中、代替的なアセットクラスへの投資をどのように検討しているのか教えてほしい。

A1：円金利物への投資が厳しい中、今年度はヘッジ外債中心に資金を振り向けてきた。ヘッジコストの上昇を考慮した上でも、ヘッジ外債の魅力は相対的に高いと考えている。なお、利回り低下懸念に関しては、第一生命単体は成熟した会社であり、保険料等収入と保険金等支払金がほぼバランスしている。新規キャッシュの全体に占めるウェイトは低く、また、確定利付資産のデフレーションも14年台(\*)であるため、ポートフォリオの約14分の1を再投資すれば十分といえる。従って、直ちに利回りが大幅に低下するような状況は想定していない。

※個人保険・個人年金に係る円建の確定利付資産の数値

### <第一フロンティア生命>

Q2：貯蓄性保険商品に係る販売手数料率の開示に関する報道があったが、どのように捉えているのか聞かせて欲しい。

A2：今年度の金融行政方針にも謳われているフィデューシャリー・デューティー徹底の下、顧客説明の責任をしっかりと果たしていく必要があると考えている。仮に販売手数料開示が義務化されるのであれば、適切に対応していきたい。

Q3：販売手数料率の開示やマイナス金利の導入が、今後の貯蓄性商品の販売に与える影響について教えて欲しい。

A3：想定される手数料率開示の影響と内外金利差拡大を背景とした商品競争力向上等の要素を考える必要があるが、現状の見通しは悲観的なものではない。円建て商品については、金利低下を背景とした競争力の低下により、従来と比べて販売ボリュームは低下するものと思われる。

### <資本充足率>

Q4：経済価値ベースの資本充足率の足元の水準を教えてください。

A4：概算値となるが、1月末で120%程度である。

Q5: 中期経営計画では、2017年度末までに資本充足率を170～200%に引上げる目標を掲げているが、仮に170%に達しないとしても、第一生命グループの競争力には影響は出ないと考えられる。資本充足率目標の下方修正の可能性も含め、今後の資本政策について聞かせて欲しい。

A5: 資本充足率目標の下方修正は、現時点で考えていない。ご推察のとおり、足元の資本充足率の水準がビジネスに影響を及ぼすとは考えていないが、将来的にIAIGに選定される可能性等も踏まえ170～200%の目標を掲げている。

今後の資本政策に関して言えば、第一生命グループの収益力、生産性を高めるような資本・コスト投下計画を、資本充足率のみに基づき修正するということは、本末転倒と考えている。こうした資本投下等、重要な戦略を着実に遂行しつつ、資本充足率の引き上げに向けた資本補強策、リスク削減策については、柔軟に対応していきたい。

Q6: 資本補強策について言及されたが、「規制対応・資本充足率目標達成のための普通株増資は行わない」という従来のスタンスに変更はないか確認させてほしい。

A6: 従来のスタンスに変更はない。

#### <業績予想>

Q7 通期予想を据置いた要因として、法人税率引き下げに伴う繰延税金資産の取り崩しと市況要因という説明があった。市況要因については、現時点での数値を計算した上で予想を変更するべきではないとの判断に至ったのか聞かせてほしい。

A7: 通期予想を据置いたのは、現時点のシミュレーション結果というよりも、今後の更なる市場変動を慎重に見極めたいと考えたためである。なお、価格変動に備えたヘッジ等も行っており、現時点では大幅なマイナスは想定していない。

Q8: 今後も通貨ベースの拡大基調が続く可能性があり、キャピタル益が出にくい環境になる可能性があると考えている。2016年度のキャピタル益の見通しについて聞かせてほしい。

A8: 足元のベースの拡大によりヘッジコストは高止まっており、2016年度のヘッジコストは当初の想定よりも上昇すると思われる。ただし、米国の利上げを踏まえてヘッジコストの高まりを想定し、キャピタル益の貢献度が低下する前提で中期経営計画を策定していたため、環境悪化の影響はある程度吸収できると考えている。

Q9: JGBの今後の売却益に関する見通しを教えてください。

A9: デュレーション維持のための売買フローを通じて売却益が生じることはあり得る。売却益の水準は金利水準に左右されることになるが、元々は緩やかな金利上昇を見込んでいたため、想定よりも多くの売却益を計上することになる可能性もある。なお、来年度の売却益の水準は、金利環境の前提をどのように設定するかにも左右されるため、回答は差し控えていただく。

## <株主還元>

Q10 2017年度までの目標である総還元性向40%の水準に変更はないか聞かせてほしい。

A10: 現時点で変更は考えていない。

Q11: 2015年度通期の業績が業績予想を上回る水準となった場合、2014年度の総還元性向実績である30%を上回るよう、株主配当と自己株式取得でバランスさせる考えに変わりはないか教えてほしい。

A11: 2014年度の実績は30%であり、その水準を基準ラインとして意識している。なお、2017年度までの目標である総還元性向40%への進捗については、資本充足率等の状況も見ながら検討していきたい。

(注)上記内容については、理解し易いように、部分的に加筆・修正しています。

## 【免責事項】

本資料の作成にあたり、第一生命保険株式会社(以下「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限らず、「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現が含まれます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。